

各項目の取組状況

—世界銀行Doing Business 2018評価の分析と評価改善に向けた取組の方向性—

【法人設立】

法務省

世界銀行Doing Business「法人設立」分野

【評価の分析】OECD上位国と比べて手続数が多い

手続数
9

日本(32位)
商号調査
社印作成
口座開設
法人登記
税務署へ提出
県税事務所へ提出
労働基準監督署へ提出
年金事務所へ提出
ハローワークに提出

手続数
2

韓国(5位)
社印作成
Start-Bizにおける オンラインによる 法人登録手続等
(商号調査, 銀行の証 明書, 税関係の番号TI Nの取得, 会社の登記 の申請, 労働・社保関 係の届出等が利用可 能)

手続数
1

ニュージーランド(1位)
オンラインによる設立 関係手続の申請等
(商号の予約後, 設立 登録の申請や税関係 の番号の登録等の申 請まで可能)

※OECD内
の順位

【評価改善に向けた取組の方向性】

対応方針: 手続数の改善

- 印鑑の届出の義務(商業登記法第20条)の廃止を検討中(1手続の削除)
- オンライン手続を前提とした制度や業務の見直しが行われた上で, マイナポータルを活用したワンストップサービスの提供を検討中

事実誤認等

- 合同会社の設立に口座開設が必要というのは事実誤認(1手続の削除)
- オンライン申請が可能なものについては, 0.5日が相当 等